

資金循環統計 (2016年10-12月期)

発表日：2017年3月17日 (金)

～財政収支は緩やかに改善～

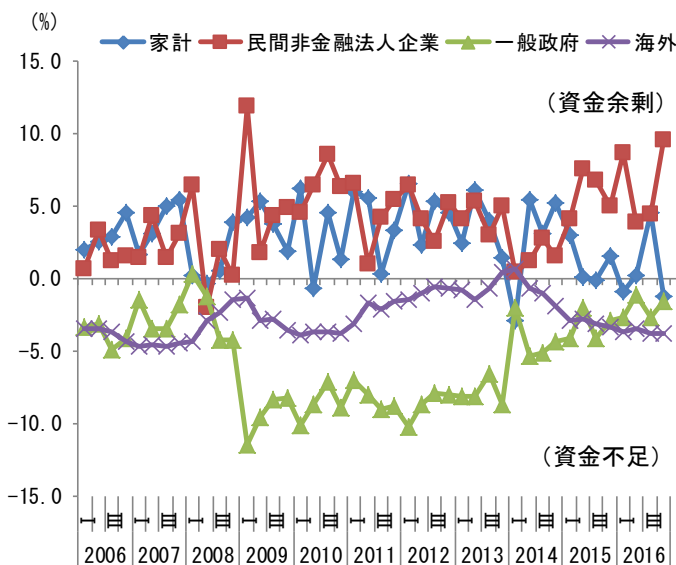
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

財政赤字は縮小傾向

本日公表された資金循環統計速報 (2016年10-12月期) をもとに、部門ごとの資金過不足 (季節調整値) をみると、家計は資金余剰から不足に転化 (7-9月期+4.6%→10-12月期:▲1.3%、GDP比)、企業部門 (民間非金融法人企業) の資金余剰が拡大 (同+4.4%→同+9.6%)、一般政府の資金不足は縮小 (同▲2.7%→同▲1.5%)、海外部門は横ばい (同▲3.8%→同▲3.8%) となった。

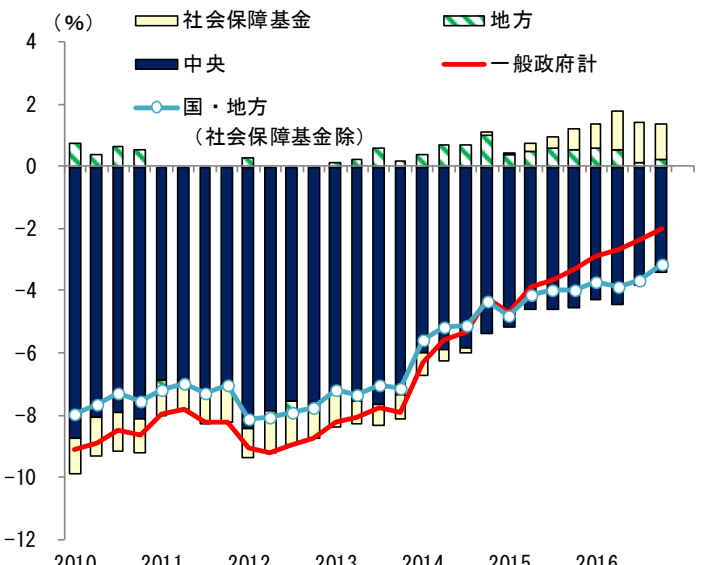
一般政府の資金過不足についてトレンド (4四半期移動平均) をみると、引き続き改善傾向 (財政赤字の縮小) が続いていることが読み取れる。国の資金不足が緩やかに縮小していることに加え、社会保障基金が安定的にGDP比1%程度の黒字基調で推移していることによるものだ。この値に基づけば、16年度の財政収支が15年度から改善する可能性も十分ある (なお、内閣府試算 (1月) では15年度▲4.4%→16年度▲5.3% (社会保障基金を除くベース) →悪化の見込み)。ただし、2016年度第2次補正予算の歳出が翌年に繰り越されることによって、17年度財政収支の改善は一旦滞る可能性が高いだろう。

資料. 資金過不足 (GDP比・季節調整値)



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

資料. 一般政府の資金過不足内訳 (GDP比)



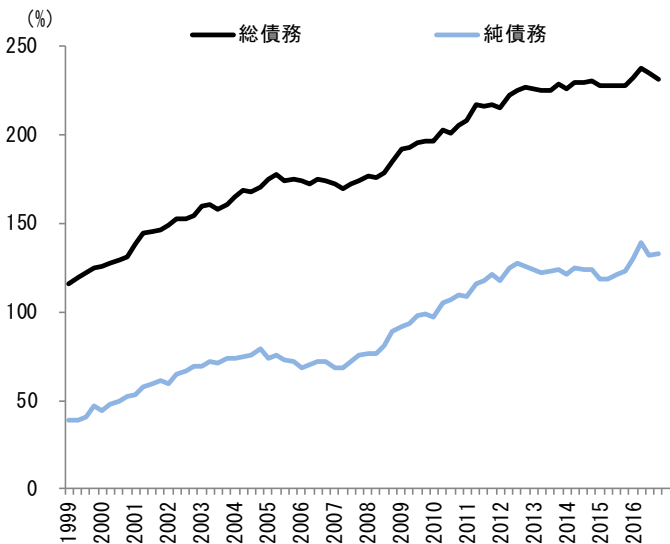
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 4四半期移動平均値

一般政府債務残高のGDP比は231.2%と7-9月期 (235.5%) から低下した。2016年前半には、マイナス金利政策導入後の低金利環境が、債券の時価評価額上昇を通じて総債務残高の増に繋がってきたが、同年後半のイールドカーブコントロール導入、トランプ候補勝利以降の金利上昇が、時価評価の総債務残高を減じている。また、名目GDPのプラス基調が続いていることが、債務残高GDP比の上昇を抑制する方向に作用していることがこのところの特徴である。

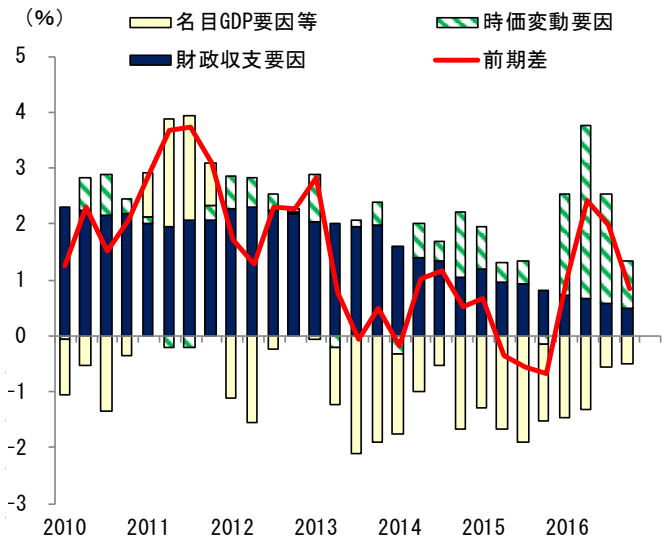
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料. 一般政府債務 (GDP比)



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

資料. 一般政府総債務 (GDP比) の前期差要因分解



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

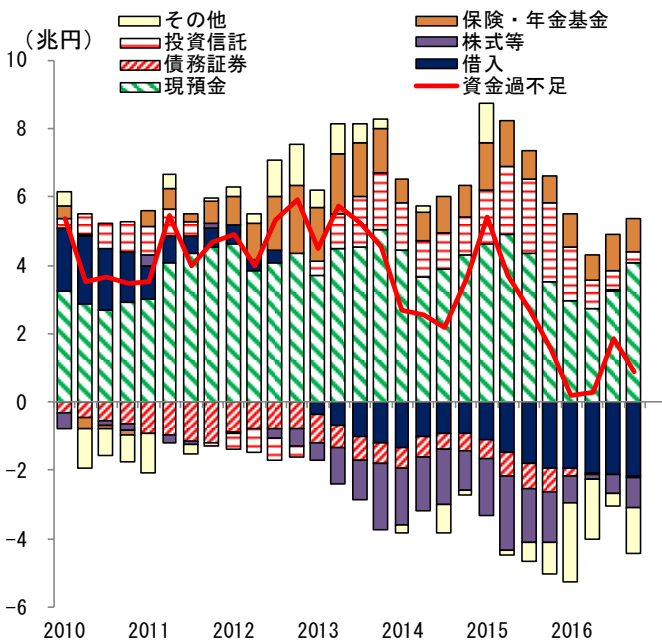
(注) 4 四半期移動平均値

家計の金融資産残高は 1,800 兆円と既往最高を更新

家計の資金フローのトレンド（4 四半期移動平均値）をみると、2015 年ごろから 2016 年にかけて資金余剰幅が縮小傾向、このところは 1～2 兆円程度の資金余剰が続いている。縮小が止まった背景には家計の「借入」増の一服がある。これは、足もとで相続税対策などを目的とした住宅着工戸数の増加に一服感が出ていることとも整合的である。

家計の金融資産残高は 1,800 兆円と 7－9 月期から +47.1 兆円の増加既往最高額となった。増加に寄与した項目は株高の影響で時価評価額が上昇した「株式・投資信託」（+24.0 兆円）であり、次いで「現預金」（+20.5 兆円）である。

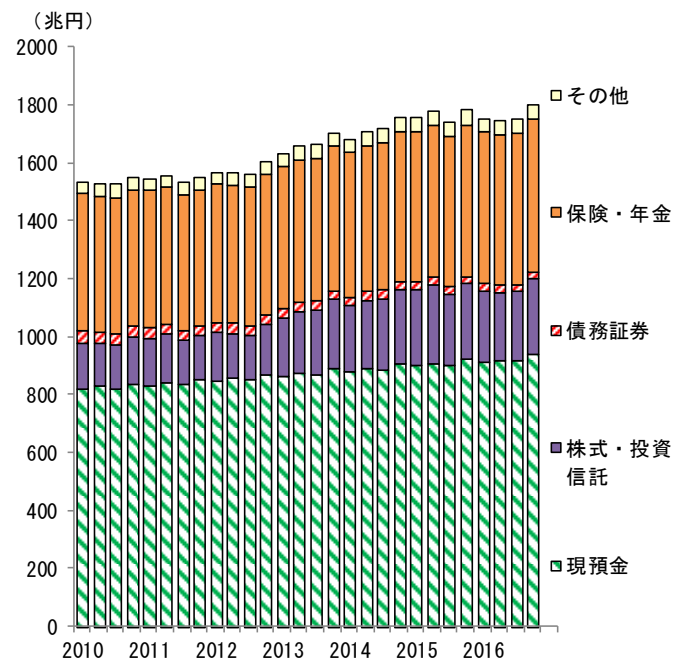
資料. 家計の資金フロー



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 4 四半期移動平均値。

資料. 家計の金融資産残高



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

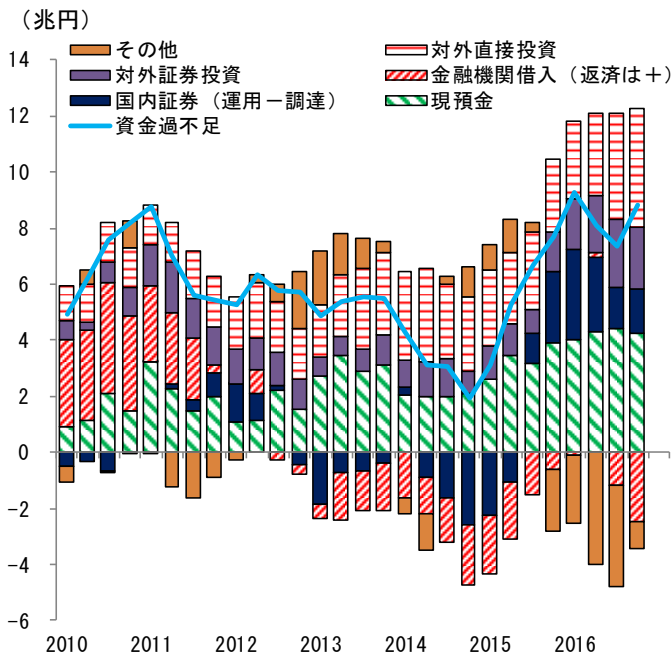
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

株高で企業の金融資産残高も既往最高更新

企業（民間非金融法人）の資金フローのトレンド（4 四半期移動平均値）をみると、このところは8 兆円前後の高い水準の資金余剰が続いていることがわかる。資金余剰の振向先をみると、現預金が4 兆円程度と高水準であることに加えて、このところは対外直接投資のフローが拡大していることが確認できる。企業の利益の多くが現預金や対外投資に向けられていることが本統計上からも確認できる。

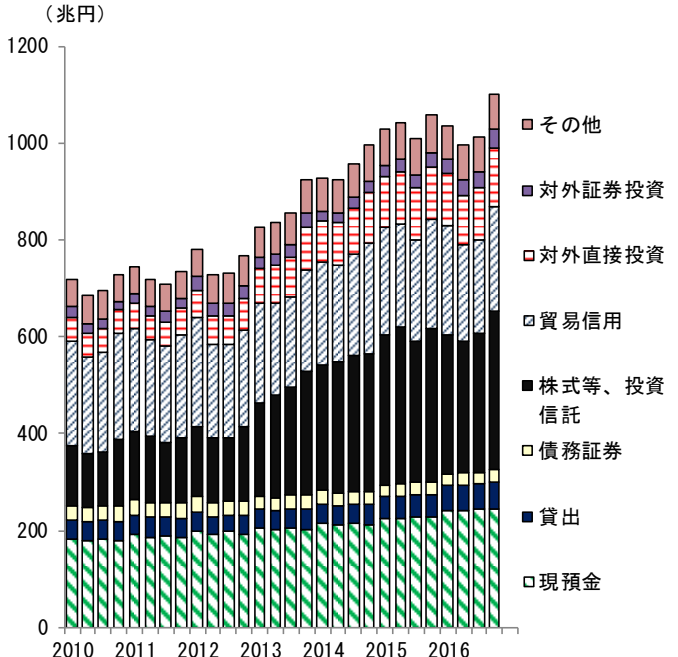
企業の金融資産残高は、7－9 月期対比+89.4 兆円の増、残高は1100.8 兆円に達しこちらも家計と同様に既往最高額を更新している。「株式・投資信託」の時価評価増（+40.2 兆円）が増加の主因である。「現預金」残高は10-12 月期244.1 兆円と7-9 月期の244.2 兆円から微減となっている。

資料. 民間非金融法人企業の資金フロー



(出所) 日本銀行「資金循環統計」
(注) 4 四半期移動平均値。

資料. 民間非金融法人企業の金融資産残高



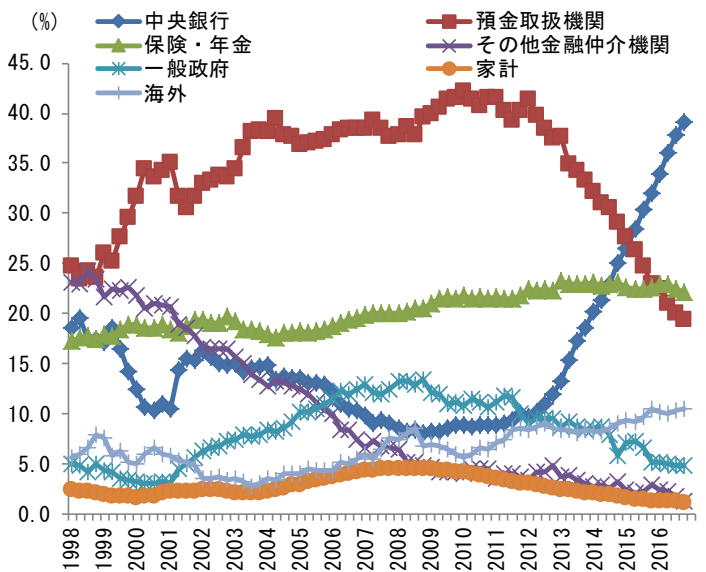
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

日銀国債保有割合の上昇ペースがやや緩やかに

日本銀行（中央銀行）の国債（国債・財投債＋国庫短期証券）保有割合は39.1%となった。4－6 月期（36.0%）、7－9 月期（37.9%）と上昇が続いているが、上昇ペースは若干緩やかになっている。

日銀のフローベースの国債買い越し額は4-6 月期：27.2 兆円、7-9 月期：19.0 兆円、10-12 月期：12.9 兆円と減少している。10-12 月期の内訳をみると「国債・財投債」が19.8 兆円の買い越しと7-9 月期（15.1 兆円）から拡大する一方で、「国庫短期証券」が6.9 兆円の売り越し（7-9 月期は3.9 兆円の買い越し）となった。

資料. 国債の主体別保有比率



(出所) 日本銀行「資金循環統計」
(注) 国債・財投債と国庫短期証券の合計。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。